



JSPS London

巻頭特集

英国リサーチカウンシルの活動紹介

日英交流の推進とRSC

英国学術調査報告

英国の留学生受入れその後

リーズ大学シンポジウム

シェフィールド大学シンポジウム

No. 42

JSPS London

NEWSLETTER

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター 2014年8月～10月 ニュースレター

巻頭特集「日英交流の推進とRSC」	2	スタッフ写真館 今月一枚	10	FOCUS「私の出会ったイギリス英語」	16
University of Leeds シンポジウム	4	センター長のつぶやき	11	JSPS Presentation at The University of Nottingham	17
Round Table Discussion at University of Leeds	5	ぼりーさんの英国玉手箱	12	JSPS スタッフコラム	17
JSPS London Funding Programme Information Event	5	在英日本人研究者の者窓から	13	UK-Japan Research Collaboration Day へ参加	18
at University of Liverpool	5	Round Table Discussion at University of Birmingham	14	JSPS Programme Information	19
英国学術調査報告 英国の留学生受入れその後	6	University of Sheffield シンポジウム	15		

巻頭特集 英国リサーチカウンシルの活動紹介

日英交流の推進と RSC

ロイヤルソサエティー・オブ・ケミストリー (Royal Society of Chemistry 以下 RSC) は 5 万人の会員、35 万人以上の関係者に支えられている化学者コミュニティである。RSC の活動は、出版、イベント主催・共催、奨学金の提供からアウトリーチまで多岐にわたり、化学分野の発展に取り組んでいる。また、移り変わる社会に適応すべく、オープンサイエンスに対応するサービスやインフラ構築なども行っている。

学術出版社としても名の知られている

RSC は、現在、ジャーナルを 39 誌、1,300 冊以上の本、また雑誌やデータベースなどを取り扱っている。RSC の化学系学術誌におけるマーケットシェアやジャーナルのインパクト・ファクターは、近年、右肩上がりの傾向にある。日本からの論文投稿数、出版数、アクセス数もまた近年は右肩上がりの傾向にあり、この先の更なる伸びも期待されている。

RSC は 1841 年ロンドン・トラファルガー広場に、科学者、製造業者、医者、企業家ら 77 名が集結し、設立された世界初の化学会である。非営利団体として 170 年の歴史を持ち、現在では、10 ヶ国に事務所を設立し、世界中に 50,000 人の会員を誇るまでに成長し、化学分野研究者のネットワークから成しえる化学の向上と発展に貢献し

ている。2013 年には英国元首から与えられる Queen's Award の国際貿易部門賞を受賞した。

設立同年、RSC が所有する小さな事務所にヨーロッパ及び世界各国から研究者を招待し、化学知識と発展についての意見交換を実施した。当初から、RSC は、学会活動を通して世界中の研究者同士を繋げることに尽力し、また一般社会と化学界の橋渡し役としても機能してきた。現在、ブラジル、アメリカ合衆国、ドイツ、インド、中国、そして日本に事務所を設立している国際的組織でもある。

日本国内での活動においては、化学分

野の躍進というミッションを実現する為、日本化学会を始め多くの大学や研究機関とパートナーシップを結んでいる。

CEO ロバート・パーカーは、「私たちは日本と強い繋がりを構築してきている。その一例に、京都大学の物質細胞統合システム拠点 (iCeMS) と組んで創設した雑誌 Biomaterial Science がある。また我々は日本化学会や日本学術振興会及び、数々の機関との貴重なパートナーシップを大変誇りに思う。」と常に述べている。

2007 年より RSC は日本化学会と合同シンポジウムを企画してきた。過去の開催実績は下記図のとおりである。



第 7 回 PCCP Prize 表彰式 (於: 日本化学会第 93 春季年会 2013)

年	シンポジウム名	開催地
2007	Green Chemistry	大阪
2008	Green Chemistry	ベルファスト
2009	Biofuels	グラスゴー
2010	Catalysis for Sustainable World	ロンドン
2012	Organic Chemistry	エティンバラ
2013	Organic Materials	京都
2013	Chemical Biology	京都
2014	Supramolecular Chemistry	ダブリン

両学会が主催する日英合同シンポジウムは、これからの化学会を担う若手研究者たちが研究成果等の情報を共有したり、交流を深める機会を提供することを目的に立ち上げられた。2010年、ロンドンで共同開催された「Catalysis for a Sustainable World」では、合同シンポジウムの実施に併せて、お互いの繋がりをより一層強化すべく日英両学会はMemorandum of Understandingに署名を交わした。

毎年開催される日英合同シンポジウムの他に、日本化学会とRSCは若手研究者を支援する為、物理化学と化学物理学の分野において素晴らしい業績を取めた若手研究者に毎年PCCP賞を授与している。2007年の日本化学会年会での表彰以来継続して実施している。

また、日本駐在英国大使館とも強いパートナーシップを活かしたさまざまな活動をしている。2012年には原子力、2013年には創薬標的検証を題材としたワークショップを共同開催している。

2013年には日英交流400年を記念し、日英間の親睦を更に深めることを目的とした研究プロジェクトの成果の数々が論文としてRSCから出版された。これらの

論文はProf. Tony James (University of Bath), Prof. John Fossey (University of Birmingham), Prof. Shū Kobayashi (University of Tokyo) and Prof. Seiji Shinkai (Sojo University) の方々がゲストエディターとして編集に携わり、(<http://rsc.li/japan-uk>) ウェブコレクションとして掲載された。

「日本の化学コミュニティとの繋がりに大変感謝している。この先、日本の化学コミュニティとより強い関係を築き上げていきたい。」と日本事務局代表の浦上は謝意を表している。

RSCは日本化学会の他、ドイツ、アメリカ、中国の化学会と共に、Chemical Sciences Societies Summits (CS3) という環境、エネルギー、食の安全・確保やヒューマンヘルスケアなど人類の抱えている差し迫った問題に対し科学を介したソリューションを考えることを目的とした多国間ワークショップを支援している。CS3は2年に一度開催しており、次は2015年ドイツで予定されている。支援団体の例として科学技術振興機構、英国 The Research Council-UK for the UK 等があ

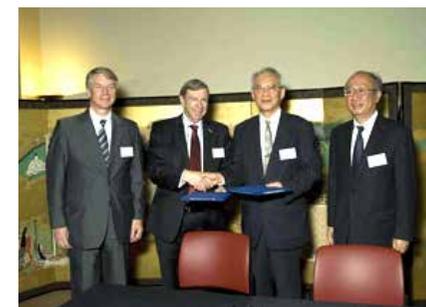
る。CS3での論点、意見や助言は数か月後に政策レポートとして公表される。過去のCS3ワークショップの課題は以下のとおりである。

- 2009 Powering the World with Sunlight, Germany
- 2010 A Sustainable Global Society, UK
- 2011 Chemistry for Better Health, China
- 2012 Organic Electronics for a Better Tomorrow, US
- 2013 Efficient Utilisation of Elements, Japan

RSCは未来の化学者たちの育成に努力している。また才能豊かな学生や研究者を産官学の壁に阻まれることなく、彼らを繋げるにより、情報や様々なアイデアの共有化を図り、更なる科学技術的進歩への貢献している。CEO ロバート・

パーカーは今後日本での活動について次のように述べている。「日本学術振興会他、学術の発展を支援する会と今後更なる協力を実現し、科学を支援していきたい。」

日本において、今後RSCが参加、支援していく事業等については、日本代表浦上博光博士と総務担当福田佳子が対応いたしますので、お気軽にお問い合わせください。



日英化学会国際協力協定の調印式
左より：Richard Pike (元ロイヤルソサエティー・オブ・ケミストリーCEO)、David Garner (元ロイヤルソサエティー・オブ・ケミストリー会長)、岩澤 康裕 (電気通信大学 特任教授、元日本化学会会長)、川島信之 (日本化学会 常務理事)

【問い合わせ先】

Royal Society of Chemistry – Japan Office

Kagakukaikan 6F, 1-5 Kanda-Surugadai, Chiyoda-ku, Tokyo, 101-0062, Japan

Tel: +81 (0) 3 5577 4360 Mobile: +81 (0)80 6776 8890 Fax: +81 (0) 3 5577 4190



University of Leeds シンポジウム



集合写真 - ダブルレインボーを背景に

2014年8月11日～12日、リーズ大学が所有する Weetwood Hall Conference Centre & Hotel において JSPS Symposium on Nanoscale Physics of Quantum Materials (量子物質のナノスケール物理) が開催され、JSPS London からは竹安センター長、松本副センター長、Ms Watson International Programme Coordinator、藤田国際協力員が参加した。このシンポジウムは、ロンドンセンターのシンポジ

ウム開催スキームに採択されたものである。参加者は54名であり、約3/4がヨーロッパ(主に英国(University of Leeds, University of Cambridge, University of York...))、残りが日本人研究者であった。その中でもリーズ大学の大学院生の発表も多く含まれており、本研究テーマに対する英国の若手研究者の関心の高さが伺えた。

今回のシンポジウム「量子物質のナノスケール物理」の目的は、現在研究の進

展が著しいスピン流の物理に焦点を当て、関連研究成果の発表を通じた情報交換と将来的な共同研究の可能性を模索することである。そのために理研創発物性研究センターに所属する研究者とリーズ大学物理学科固体物理研究室に所属する研究者が中心となって、金属・有機物・トポロジカル絶縁体等を含む多様な物質群のスピン流物理とスピンドYNAMICSに注目したシンポジウムが企画された。スピン流とは従来の電流とは異なり、電荷を運ばない流れであることから、エネルギー損失の少ない情報伝送を可能にすると有望視されている。このスピン流の物理に関わる最新の研究情報交換を実現するために上述の研究分野を世界的に先導する著名な研究者も招待された。スピン流を生成する有力な手法であるスピンプンピングやそれを用いた物性研究の総括的な解説がされた他、これまで注目されていなかった反強磁性体を用いたスピンプンピングの理論に関する話など今後の実験研究の進展を期待させる興味深い講演がなされた。また、英国からは有機物を用いたスピンプンピングに関する研究成果も数多く発表され、これまでのハードマターではないソフトマターを用いたスピントロニクス研究の発展が大いに期待される研究成果であった。

全体として、今回のシンポジウムでは、日英両国の研究者が対等な立場で研究情

報を交換しながら議論することができた。開催期間の昼食および夕食の席では、会議中で終わらなかった議論が白熱し、大いに盛り上がった。いくつかのグループは、既に進行している人的交流や共同研究を足がかりに JSPS の事業の一つである Core to Core Programme への申請も検討しており、このシンポジウムが将来の研究交流をより一層充実するために役立った。

(大谷義近 東京大学・物性研究所・教授)



発表を行う大谷教授

Round Table Discussion at University of Leeds

2014年8月12日、竹安センター長、松本副センター長、Ms. Watson International Programme Coordinator、藤田国際協力員は、University of Leedsにおいて、日本との共同研究を開始もしくは発展させたいと考えている11人の研究グループリーダーとのRound Table Discussionに参加した。

イングランド北部リーズ市中心部付近に1904年に創設されたリーズ大学は、イングランドの主要な産業都市に創設された6つの赤レンガ大学の一つであり、The Complete University Guide 発行のUniversity League Table 2015によれば国内ランキングは23位。英国内でも最も多くの日本人学部生、大学院生が通う大学の一つである。ラッセルグループの一員であり、交通システム、医用生体工学、先端電子デバイス等の研究が有名である。



リーズ大学でのラウンドテーブルディスカッション

Round Table Discussionは、Prof. Steve Scott (Dean, Faculty of Mathematics and Physical Sciences) による司会で進められた。Prof. Scottによる大学の概要等説明の後、JSPS Londonより、日英間の共同研究を促進するファンディングプログラムを紹介するプレゼンテーションを行った。続いて、集まったリーズ大学の研究者一人一人から、現在関心のある日本との共同研究テーマに関し、発言があった。各研究者の所属先は、地震観測機器を開発しているSchool of Civil Engineeringから、高速鉄道システムや効率的な公共交通ネットワーク、新しい自転車駐輪場に関する研究を行っている多分野（工学・経済学・社会学）横断的なInstitute for Transport Studiesまで幅広い分野に渡っていた。

今回のディスカッションにより、JSPS Londonは、リーズ大学が現在、日本との共同研究についてどのようなテーマに関心を持っているのかについて明確に理解することができた。また、各研究者に対し、共同研究発展に向けた次のステップへ進むための具体的な助言も提示でき、実りあるイベントとなった。(Polly)

JSPS London Funding Programme Information Event at University of Liverpool

2014年10月3日、University of Liverpoolにおいて事業説明会を実施し、JSPS Londonからは竹安センター長、松本副センター長、Ms. Watson International Programme Coordinator、香月国際協力員が参加した。

リヴァプール大学は1881年に創設され、リーズ大学同様、赤レンガ大学の一つであり、ラッセルグループの一員でもある。

今回の事業説明会の目的は、JSPSのファンディングプログラムのプロモーションを行い、また日本との共同研究へのさらなる興味を喚起することであった。リヴァプール大学側からは60名を超える研究者が参加した。

JSPS Londonからのプレゼンテーションの後、JSPSのAlumniであるProf. Samar HasnainとProf. Peter Weightmanに、JSPSの助成により日本で研究を行った経験や、その長期的な成果等についてお話しいただいた。

Prof. Hasnainからは、2011年度に利用した招へい研究者事業（受入機関：理化学研究所）について、また、その期間中に公式な研究者交換協定がどのように決定されたのか、そして、RENKEI-日



リヴァプール大学での事業説明会
Prof. HasnainとProf. Weightmanによる質疑応答セッション

英産学連携プログラムの枠組みについてどのように議論されたのかについてお話があった。

Prof. Weightmanは、二国間交流事業に参加した2年間の経験と、佐賀大学、横浜国立大学、AISTとの共同研究（プロジェクトタイトル：Dynamics of Amino Acid Molecules on Solid Surfaces）から得られたもの、並びに二国間交流事業終了後の進展に関して述べられた。また、日本の研究者とのネットワークの構築及び維持に関しても併せて貴重なご提言があった。

熱心に聴き入っていた参加者からは事業に関し多くの質問が寄せられた。

(Polly)

英国の留学生受入れその後【1/4】

Point

- EU 圏外から英国への留学生数が初めて減
- TOEIC 試験の不正により、学生ビザ発給のルールが更に厳格化
- 来年の総選挙に向け、留学生数減の動向に危機感を募らせる大学側の動きが活発化

Introduction

本年 2 月、英国 BBC が報道した TOEIC 試験の不正¹は、TOEFL 試験と TOEIC 試験のスコアが、英国ビザ申請の際使えなくなるといった事態にまで発展し、日本から英国への留学希望者にも影響が出ている²。

本問題が明らかになる以前より、英国の移民管理厳格化の影響を強く受け、EU 圏外からの留学生は、学生ビザ取得に必要な語学レベルが引き上げられるなど、入国に際し厳しいビザ管理が実施されていることについては、すでに「Newsletter Vol. 35」³において紹介したところである。

その後も、前述の BBC 報道後、キャメロン首相自らビザ発給の規制に関する声明を出す⁴など、英国政府は移民管理を厳格化させる一方である。

我が国の「留学生 30 万人計画」⁵には、「就職活動のための在留期間の延長の検

討」などが盛り込まれており、留学生が卒業後、在留するための資格取り扱いの弾力化が検討されているように、より多くの留学生を呼び込むための環境整備が進められている。

本稿においては、我が国とは反対に、留学生ビザ発給手続きをますます厳格化させている英国における留学生受入れの状況を紹介します。

留学生受入れの現況

本年 1 月に、英国高等教育統計機関 (HESA) が発表した統計資料⁶によれば、2012/2013 学事年度に、英国の高等教育機関で学んだ学生の総数は、2,340,275 人 (前年度比▲6%)。うち EU 諸国からの留学生が、125,290 人 (前年度比▲5%) で全体の 5%、EU 圏外からの留学生が、299,970 人 (前年度比▲1%) で

全体の 13%を占める。留学生総数全体も、前年度と比較して▲2%であったが、特に EU 圏外からの学生については、1994/1995 学事年度より統計を開始して以来、初めての減員となった。

英国居住者数の多い国上位 10 ヶ国のうちの、2008/2009 から 2012/2013 学事年度における英国高等教育機関の在籍者数の変化をみると (表 1)、2011/2012 学事年度の状況と大きな変化は見

(表 1) 英国高等教育機関における出身国別学生数

EU 圏諸国上位 10 ヶ国

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	前年度比
ドイツ	14,130	15,425	16,265	15,985	14,520	▲ 9%
アイルランド	15,360	16,595	16,855	15,075	12,620	▲ 16%
フランス	13,090	13,780	13,325	12,835	11,725	▲ 9%
ギリシャ	12,035	11,785	11,630	11,790	10,910	▲ 7%
キプロス	10,370	11,160	11,320	11,620	10,840	▲ 7%
イタリア	6,040	6,550	7,100	8,010	8,320	4%
ルーマニア	2,160	3,190	4,625	5,915	6,460	9%
ブルガリア	2,185	3,395	4,615	5,705	6,060	6%
スペイン	5,690	5,720	5,795	5,935	5,995	1%
ポーランド	9,145	8,415	7,330	6,295	5,280	▲ 16%
その他 EU 諸国	27,460	29,020	31,265	33,385	32,565	▲ 2%
計	117,660	125,045	130,120	132,550	125,290	▲ 5%

非 EU 圏諸国上位 10 ヶ国

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	前年度比
中国	47,035	56,990	67,325	78,715	83,790	6%
インド	34,065	38,500	39,090	29,900	22,385	▲ 25%
ナイジェリア	14,380	16,680	17,585	17,620	17,395	▲ 1%
米国	14,345	15,060	15,555	16,335	16,235	▲ 1%
マレーシア	12,695	14,060	13,900	14,545	15,015	3%
香港	9,600	9,945	10,440	11,335	13,065	15%
サウジアラビア	5,205	8,340	10,270	9,860	9,440	▲ 4%
パキスタン	9,610	9,815	10,185	8,820	7,185	▲ 19%
カナダ	5,350	5,575	5,905	6,115	6,190	1%
タイ	4,675	5,505	5,945	6,235	6,180	▲ 1%
その他非 EU 諸国	94,355	100,290	101,915	103,205	103,100	0%
計	251,310	280,760	298,115	302,685	299,980	▲ 1%

注：0、1、2 は 0 として、それ以外の数値は 5 の整数倍に繰り上げか繰り下げをしているため、合計値が一致しない。

出典：HESA HIGHER EDUCATION STUDENT ENROLMENTS AND QUALIFICATIONS OBTAINED AT HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS IN THE UNITED KINGDOM FOR THE ACADEMIC YEAR 2012/13 (<https://www.hesa.ac.uk/sfr197>)

¹ www.bbc.co.uk/news/uk-26024375

² www.asahi.com/articles/ASG4S5W6LG4SUTIL03C.html

³ http://www.jpsps.org/newsletter/files/JSPS_Newsletter35_Mid.pdf P16

⁴ <https://www.gov.uk/government/news/new-measures-to-tighten-up-the-immigration-system>

⁵ www.next.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm

⁶ <https://www.hesa.ac.uk/sfr197>

英国の留学生受入れその後【2/4】

られない。つまり、EU 諸国においては、各国の経済状況に応じて増減しており、2012/2013 学事年度においては、ギリシア・キプロスにおいてその様子がみとれる。EU 圏外では、中国が堅調な増加を続ける一方で、インド・パキスタンからの学生の大幅な減員が続いている。

また、本年 4 月には、イングランド高等教育財政会議 (HEFCE) より、最近 30 年において初めて、高等教育における海外からの学生の入学者数が減少したという報告書⁷が発表された。同報告書によれば、インド・パキスタンからの大学院への入学者数は 2010 年以来半減し、その他スリランカやイランなど南アジアからの入学者が減少している状況が報告されている。一方、米国においては、同時期、海外からの大学院への入学者数が前年度より 10% 増え、その主要因としてインドからの大学院への入学者数が 40% 増加していることが併せて報告されている。

こうした状況は、英国政府が、2015

年の総選挙実施時期までに、留学生数が含まれている移民の純移動数⁸の大幅な削減を目標に掲げており⁹、目標達成に向けた英国政府の厳しい措置の対象となっていることに起因している。

さらに追い打ちをかけるように、冒頭紹介した TOEIC 試験の不正が明らかとなった。

更なるルールの厳格化

不正発覚後の移民局調査の結果、本年 6 月に 1 つの大学に対し、留学生受け入れスポンサーとしての資格¹⁰停止、2 つの大学に対し、調査終了まで新たな留学生受入れの許可を与えることが禁止されるという措置がなされた¹¹。さらに、7 月には、キャメロン首相自らが、入国管理を所管する内務省と高等教育を所管するビジネス・イノベーション・技能省とともに、入国の際、学生ビザ取得が必要な EU 圏外からの留学生受入れについて、更なるルールの厳格化を発表した。

これまでのルールでは、学生ビザ発行

に対するスポンサー資格のある高等教育機関が受け入れを容認した留学生のうち、ビザ申請が認められなかった件数の割合が申請数全体の 20% を超えた場合、ビザ発行に対するスポンサー資格が停止されるというルールであったが、2014 年 11 月より、この割合を 10% にするという。同発表でテレサ・メイ内務相は「我々は、我が国の移民制度に対する不正には常に何らかの行動を取ってきた。従って、今回の学生ビザにおける不正に対しても同様に、ルールを厳格化するという行動を取った。」と発言し、大学側に理解を求めている。

しかしながら、このルール変更により、およそ 40 の大学がスポンサー資格を停止され、Russell Group¹²と呼ばれる英国のトップ大学の中からも、その対象となる大学が出るのではないかと報道もなされている¹³。ジェームズ・ブロークンシャー移民相から大学側には、これまでビザ申請が認められなかった割合の平均は 8.9% であるという文書が送られているが、その計算の条件が明らかにされておらず、この数値だけで今後の状況を楽観視することはできない。また、ビザ申請書類提出後、書類の真偽を確認するた

め、申請者に対し、移民局より個別にインタビューが行われる場合があり、その際の対応が要因となりビザ申請が認められない場合もあるため、大学側の努力のみでビザ申請が認められない件数の割合を管理することが難しい。毎年厳しくなる英国政府からの助成金削減分を、留学生からの授業料収入に頼っている大学関係者は、スポンサー資格が停止されるといふ最悪の展開を前に、戦々恐々としている。

留学生は「移民」なのか

英国政府のこうした留学生に対する厳しい対応に対し、そもそも留学生が「移民」として扱われていることを、多くの国民が疑問視しているという世論調査の結果が明らかになった。

この調査は、英国大学協会 (UUK) が無作為に抽出した 18 歳以上の英国民 2,111 人を対象に、2014 年 6 月に実施したもので、そもそも留学生を「移民」と捉えている人は全体の 22% に留まった。その他の調査結果の主な内容は、次の通りとなっている。

● 留学生が「移民」として扱われている

⁷ www.hefce.ac.uk/media/hefce/content/heinengland/HEFCE2014_08a.pdf

⁸ ある地域内で特定期間に出入りした人数の差。

⁹ 英国政府は 2015 年までに純移民数を 100,000 人以下にすることを目標に掲げるが、2013 年度の純移民数は 243,000 人と 2012 年度の 175,000 人から大幅増となっている。特に、2013 年度は、近年新たに EU に加盟したルーマニアとブルガリアからの受入れ元年となり、2012 年度からの増員は主にこれに起因すると見られている。

¹⁰ 海外からの学生受入れは「Highly Trusted Status」(信頼度の高いビザ保証機関)の資格を持つ機関のみに限定されている。さらに同資格保持機関には厳格な審査が課される。

¹¹ <https://www.gov.uk/government/speeches/statement-on-abuse-of-student-visas--2>

¹² 英国大学の中で最高水準の研究レベルを持つ 24 大学で構成される団体。

¹³ www.timeshighereducation.co.uk/news/tougher-visa-rules-may-affect-40-institutions/2015558.article (閲覧制限あり)

英国の留学生受入れその後【3/4】

と知らされた際に、大半は驚き、時には困惑の態度すら示した。

- 59%が、移民数削減が困難になるとしても、政府は留学生数を減らすべきではないと答え、22%が留学生数削減に賛成と答えた。
- 留学生数削減に反対と答えた与党保守党支持層は、66%と更に高かった。
- 75%が、学位取得後の留学生の英国滞在延長・労働¹⁴を許可すべきだと答えた。与党保守党支持層内では、88%と更に高かった。
- 61%が、留学生が支払う高い学費¹⁵は、高レベルな設備投資や教育を維持するため、大学の財政にとって欠かせないと答えた。

これらの結果を受け、UUKは、英国政府は移民の純移動数に留学生数を含めるのをやめ、大学がより多くの留学生を獲得できるように支援するべきであると提案している。また、与党内部からもこの提案に応えるべきだとの声が挙がっている。移民の純移動数に留学生数を含める

ことについて、グレッグ・クラーク大学・科学担当閣外相は、「移民の純移動数の定義はOECDの基準に従っており、我々が含めるとか含めないとか判断できる問題ではない。」と発言しており¹⁶、留学生ビザにおける不正発覚も絡んで、英国政府が本問題に対して対応を改める様子は現時点においてはうかがえない。

矛盾を抱えた留学生戦略

しかし、英国政府は留学生の受け入れ促進を否定している訳ではない。本年8月下旬には、ニック・クレグ副首相が大学関係者とともにインドを訪問し、「我々は英国において修学するインド人学生数に制限を設けてはおらず、教育分野が両国の友好関係の心臓部であり、留学生を歓迎している。」と述べるとともに、両国学生を対象とした新しい奨学金制度等を発表した¹⁷。グレッグ・クラーク大学・科学担当閣外相も前述の発言の後、「我々は留学生の数を制限してはいないし、今後も制限するつもりはない。この事が留学生の入国に際する最も重要な保

証であると中国やインド政府に対して伝えたい。」と述べている。

「輸出産業としての高等教育」という考えのもと、インド・中国などへの積極的な展開を行う英国政府の姿勢もこれまでと変わっていない。高等教育が生み出す輸出収入について、2011年実績では107億ポンド（2009年報告時より28億ポンド増）であったことが報告¹⁸されている。これには留学生が英国において支出した生活費や交通費等49億ポンドが含まれており、留学生が地域経済の発展に貢献していることを示している。UUKのクリストファー・スノードン理事長がこの報告書の発表とともに、「2015年総選挙が迫っている中、政策立案担当者にこの報告書を受け取ってもらい、大学が地域社会、雇用、経済においてよりよい影響を与えることができるよう発展させてほしい」と述べているように、移民問題からの厳格な入国管理と財政的要請からの積極的な留学生受入れ促進という、英国政府が抱える矛盾した課題にどのような手を打つのか、来年実施が予定されている総選挙において、国民が判断を下すこととなる。オックスフォード大学のアンドリュー・ハミルトン学長は、

同大学の研究機関¹⁹における「一般社会の認識においては、留学生数と移民問題はつながっていない」という研究結果を紹介するとともに、「選挙に向けた移民政策は研究によるエビデンスを基に策定してほしい」と、各政党に矛盾のない明確な政策立案を求めている²⁰。

我が国が学ぶべき点はあるか

本年9月、我が国の高等教育の国際競争力を強化するため、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や、先導的試行に挑戦し、我が国の大学の国際化を牽引する大学など、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することを目的として「スーパーグローバル大学創成支援」構想の採択校が発表された（表2）。これにより、今後10年間、採択校は構想に掲げた達成目標に向け、取り組みを実施することとなるが、各大学とも、外国人教職員、留学生数の増加を目標に掲げている。

我が国は留学生等外国人をどのように呼び込むのかという課題に着手したばかりであり、呼び込んだ外国人をどのように管理するのかという課題に直面する英国とは状況が異なる。しかし、外国人を

¹⁴ 2012年4月、英国大学を卒業後、最大2年間滞在が許可され、その間就労も可能であった「Post Study Visa」が廃止され、留学生数減の要因のひとつに挙げられている。

¹⁵ 政府の高等教育助成金削減が続く中、各大学は2012学事年度に実施された学費上限額の大幅値上げ以降、毎年段階的に学費を値上げしている。2014学事年度の学費平均額は、8,703ポンド。これに対し、非EU圏留学生には上限額を超えた学費を課すことができるため、同年度の非EU圏留学生学費平均額は11,987ポンドとなっている。

¹⁶ www.timeshighereducation.co.uk/news/clark-refuses-to-back-net-migration-calls/2015697.article

¹⁷ <https://www.gov.uk/government/news/nick-clegg-calls-for-nominations-for-new-dadabhai-naoroji-awards>

¹⁸ www.universitiesuk.ac.uk/highereducation/Pages/EconomicImpactRelease2014.aspx#.VD_WdXI0zct

¹⁹ Oxford's Migration Observatory

²⁰ www.timeshighereducation.co.uk/news/oxford-v-c-uk-immigration-policy-is-baffling/2016230.article

英国の留学生受け入れその後【4/4】

(表2) 平成26年度 スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」採択構想一覧

【タイプA：トップ型】

大学名	構想名
北海道大学	Hokkaido ユニバーサルキャンパス・イニシアチブ ～世界に開かれ世界と協働～
東北大学	東北大学グローバルイニシアティブ構想
筑波大学	トランスボーダー大学がひらく高等教育と世界の未来
東京大学	東京大学グローバルキャンパスモデルの構築
東京医科歯科大学	TMDU 型グローバルヘルス推進人材育成構想：地球規模での健康レベル向上への挑戦
東京工業大学	真の国際化のためのガバナンス改革による TokyoTechQuality の深化と浸透
名古屋大学	21世紀、Sustainable な世界を構築するアジアのハブ大学
京都大学	京都大学ジャパンゲートウェイ構想
大阪大学	GLOBAL UNIVERSITY「世界適塾」
広島大学	世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想
九州大学	戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成 (SHARE-Q)
慶應義塾大学	「実学 (サイエンス)」によって地球社会の持続可能性を高める
早稲田大学	Waseda Ocean 構想 ～開放性、多様性、流動性を持つ教育研究ネットワークの構築～

【タイプB：グローバル化牽引型】

大学名	構想名
千葉大学	グローバル千葉大学の新生 - Rising Chiba University -
東京外国語大学	「世界から日本へ、日本から世界へ」 - 一人と知の循環を支えるネットワーク中核大学 -
東京芸術大学	“藝大力” 創造イニシアティブ ～オンリーワンのグローバル戦略～
長岡技術科学大学	グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム ～グローバル産学官融合キャンパス構築～
金沢大学	徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立
豊橋技術科学大学	『グローバル技術科学アーキテクト』養成キャンパスの創成
京都工芸繊維大学	OPEN-TECH INNOVATION ～世界に、社会に、地域に開かれた工科大学構想～
奈良先端科学技術大学院大学	先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築
岡山大学	PRIME プログラム：世界で活躍できる「実践者」を育成する！
熊本大学	地域と世界をつなぐグローバル大学 Kumamoto
国際教養大学	日本発ワールドクラスリベラルアーツカレッジ構想
会津大学	「心・技・体」三位一体による世界で活躍する革新的 ICT 人材の輩出
国際基督教大学	信頼される地球市民を育むリベラルアーツのグローバルな展開
芝浦工業大学	価値共創型教育を特徴とする理工系人材育成モデルの構築と世界の発展への貢献
上智大学	多層的ハブ機能を有するグローバルキャンパスの創成と支援ガバナンスの確立
東洋大学	TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して
法政大学	課題解決先進国日本からサステナブル社会を構想するグローバル大学の創成
明治大学	世界へ！ MEJI8000 - 学生の主体的学びを育み、未来開拓に優れた人材を育成 -
立教大学	グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力 - 世界で際立つ大学への改革 -
創価大学	人間教育の世界的拠点の構築 - 平和と持続可能な繁栄を先導する「世界市民」教育プログラム -
国際大学	IUJ Evolution - アジアのグローバル・スタンダードを世界標準へ -
立命館大学	グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成
関西学院大学	国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築
立命館アジア太平洋大学	Global Learning：大学教育の新しい地平を目指す

呼び込みやすい環境を整備するにあたり、ビザ発給を厳しくする一方で、交流を促進したい国に対しては奨学金制度を創設するなどの絞った戦略を実施し、矛盾

を抱えつつも、世界トップ大学であり続けている英国(表3)の対応から、良い点も悪い点も含め、学ぶべき点は多いのではないかと。(熊谷)

(表3) THE 世界大学ランキング 2014 - 2015 年版

総合上位 10 位と、50 位以内に入ったアジアの大学、及び 200 位以内に入った日本の大学のランキング

2014 - 15 順位	2013 - 14 順位	高等教育機関名	所在国、地域	評価点 (総合)
1	1	California Institute of Technology	United States	94.3
2	3	Harvard University	United States	93.3
3	2	University of Oxford	United Kingdom	93.2
4	4	Stanford University	United States	92.9
5	7	University of Cambridge	United Kingdom	92
6	5	Massachusetts Institute of Technology	United States	91.9
7	6	Princeton University	United States	90.9
8	8	University of California, Berkeley	United States	89.5
9	10	Imperial College London	United Kingdom	87.5
9	11	Yale University	United States	87.5
23	23	University of Tokyo	Japan	76.1
25	26	National University of Singapore	Singapore	73.3
43	43	The University of Hong Kong	Hong Kong	67.5
48	45	Peking University	China	65.2
49	50	Tsinghua University	China	65.1
50	44	Seoul National University	South Korea	64.8
59	52	Kyoto University	Japan	62.8
141	125	Tokyo Institute of Technology	Japan	50.9
157	144	Osaka University	Japan	49.1
165	150	Tohoku University	Japan	48.1

出典：日本学術振興会「平成26年度スーパーグローバル大学創成支援審査結果」(www.jspss.go.jp/ji-sgu/data/shinsa/h26/h26_sgu_kekka.pdf)

出典：Times Higher Education World University Rankings 2014 - 2015 (www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/2014-15/world-ranking)

“Photograph or art work?” by Naoko Nishizawa



エセックス州オードリーエンドハウスでのイベントの一コマ。
芸術の秋にふさわしく、フェルメールのような室内画になりました？！

「若者」対「年寄り」

言葉の使い方は時代とともに変わっていきます。源氏物語や枕草子に出てくる言葉づかいは現代人のものとは随分と異なることは、誰でも知っています。現代日本語についても文化庁の国語に関する世論調査報告を待つまでもなく、毎年毎月、いや日夜を分かたず変化していきます。その原動力は「若者」でしょう。言葉の歴史の変遷は止められません。それに何とか抵抗しようとするのが「年寄り」でしょう。「現在の日本語は乱れている」とよく嘆くわけです。しかし、長い年月を経てみると、今の若者の「一見乱れた言葉づかい」も将来的には正当性を獲得していくことになるのでしょう。

教育の質に対する考え方も歴史的に変化しています。近年、「大学教育の質」なるものが話題となってきて、「良い教育とは何か」が頻りに論議されています。欧米ではずいぶんと以前から「良い教育をする大学のランク付け」が盛んに行われてきました。教育の質を「ある基準をもとに数値化」するわけです。講義の「受講学生による評価」に基づいて、Teaching Award を教員に与える大学も増えてきました。しかし、「何が良い教育か」は未だに曖昧です。教育の質を数値化することは非常に難しい。「ある基準」

にどれだけ合意を得られるかが疑問なわけです。医学部や歯学部などのいわゆるプロフェッショナル・スクールは、技術を持った人材を養成することが目標であるので、それなりの「手堅い・堅実なプログラム」があり、知識・技術を丁寧に教え込む必要があります。ここでの教育の評価はそれなりに出来るでしょう。しかし、人文科学や社会科学、それにいくつかの自然科学の分野ではそうはいきません。一昔前は「一を聞いて十を知る」「阿吽の呼吸」などといったことが尊ばれました。自立性、独創性を育てるには重要であったと思います。今は大学でも「これこれを上手く教えて、みんなが分かりました」というような「アメリカ式の Spoon-feed」がもてはやされ、この結果を数値化したものに基づく評価が重要とされるようになりました。まるで大学教育への高校教育の持ち込みです。こういった流れに抵抗するのも「年寄り」です。そもそも、自学自習の精神が重要であり、自分が良い教育を受けたかどうかは、十年後、いやもっと後になって分かることである、と信じているからです。

「若者の理科離れ」が叫ばれて久しく、文部科学省は立ち上がって、スーパー・サイエンス・ハイスクール (SSH) なる制度を立ち上げて、高校生の理科への興味を喚起しようとしています。私もいくつかの高等学校の SSH プログラムの運営指導委員などを経験しましたが、色々と疑問を感じてきました。まず、どの学校のプログラムも横並びであること。必ず「課題研究」なるものがあり、2週間程度の「海外体験」があります。次に、このプログラムと一般の高校教育とを両立することは体力的に、時間的に非常に難しいこと。さらには、大学で学ぶ知識を高校で教えている感が否めないことです。

「一律に手取り足取りやっている」印象があります。自己評価報告書では「受けて良かった」となっていますが、将来に向けて真に求められる「独創性・自立性豊かな科学者」が本当に育っているのか大きな疑問があります。

四十年前ですが、私が生物系の大学院に行こうとしたら「そんな生物の研究をして何になる」とほとんどの人から言われたことを思い出します。

しかし、学部生のときに読んだ単行本 (Barnard Katz 著『Nerve, Muscle and Synapse』という本) に非常に感銘を受け、それにつられて、当時江橋節郎先生と彼のお弟子さんたちが岩波の『科学』に連載されていた「筋収縮のメカニズム」についての総説を貪り読みました。大学院へ入ってから受けた丸山工作先生の筋肉の講義は、答えの解らない話がいっぱい詰まっっていて、絶品だと思いました。「面白いものは自分で探索する」、これが、独創性・自律性への道ではないでしょうか。

十年余り前のことですが、読売新聞社科学部が出版した『日本の科学者最前線』の前書きに、以下のような話が載っていました。「筋肉の研究で有名な江橋節郎さんは東大医学部で現役のころ、日曜日はもちろん、正月、夏休みもなしに研究に取り組んでいた。・・・細胞内での生理反応のカルシウムによる調節は今では常識だが、それを最初に筋肉で証明したのが江橋さんである。・・・創造性ある個性豊かな人材の教育を、という声があちこちから聞こえてくる。そのくせ落ちこぼれや切捨ては絶対に許さない。また、自然に対する驚きから出発するナイーブな科学がなくなったら終わりだ。戦後の日本には、科学も実用的な観点から出発しなければいけないような風潮がある。・・・それから二十年近くたつが、江橋さんの



センター長のつぶやき

竹安邦夫 ロンドン研究連絡センター長

指摘は今の日本にもそのままあてはまる」と。この本が出版されてからすでに十三年経ちますが、いまだに江橋先生の言葉は現代に生きていて、若者の理科離れだけでなく、科学者の科学離れも懸念されるようになってきています。出口のあるテクノロジーに直結するサイエンスが重要視され、出口のわからないナイーブな研究は疎まれる。「科学技術」という言葉が日常的に使われるが、そこでは「科学」ではなく「技術」が重視されている。これが今日の状況であると思います。

今年のノーベル物理学賞に日本人3人が選ばれました。基礎研究から応用まで「科学の理想像」とも言える成果で、非常に喜ばしいことです。日本経済新聞（平成26年10月9日付け）によると、赤崎先生は「解るかどうかは分からないが、とにかくやりたい」という思いであったそうです。JSPS理事長の安西先生曰く「撤退する研究者が多くなると、その分野への研究費もつきにくくなる。それをバックアップする文化をつくらなければならない」と。また、「基礎分野でトップレベルの論文を出すことは重要・・・基礎研究という土壌がなくなればその上に育つ応用研究も枯れる」と。これまでの多くの日本人ノーベル賞受賞者の仕事は、1980年前後の昔になされました。1995年に科学技術基本法が制定されるより

ずっと以前のことで。旧文部省の施策が如何に成功したかの証です。「自分の研究分野以外の研究は認めないという人がトップになると、若い研究者も自由に能力を発揮できないのではないか」と総合科学技術・イノベーション会議の久間先生は憂いておられます（上述の日本経済新聞）。

私は、「科学」の基本理念はエジプトやギリシャ、ローマの時代から近代まで変わっていない、そして、それ故に人類の文明を築き上げてきたのだ、と信じたい。こう思うのは、「年寄り」だからでしょうか。



Q 現代の英国における シェイクスピア劇の存在

死後400年近くたった今も世界中の人々を魅了し続けるシェイクスピア劇は、現代の英国ではどのように受け止められているのでしょうか。

A 英国では高校生のうちから、舞台鑑賞や劇（の一部）を自分たちで上演することでシェイクスピアを楽しみながら学びます。自分たち流の現代語訳を作ることもあり、シェイクスピア英語を学ぶことが英語力の豊饒性にもつながります。高等教育の頃にはシェイクスピアの複雑で深い哲学や人生観についても理解できるようになり、英国全土で上演されているオリジナル・翻案劇を真に楽しむようになります。特に現代への翻案劇は、力強い普遍的なメッセージが21世紀に生きる我々の心に直接響きます。また、シェイクスピア劇は、英国における新進作家・劇作家の隆盛、大学等での文芸創作コースの人気を後押ししていると言え、シェイクスピアの現代英国における影響力は計り知れません。なお、初めてシェイクスピアを読む人へ是非オススメしたいのが、「夏の夜の夢」です。書かれた当時から大人気のこの劇は、想像力とユーモアにあふれ、劇の本質についての深い洞察へと誘ってくれることでしょう！

ぼりーさんの
英国玉手箱
t a m a t e b a k o



日本人の素朴な疑問に英国人ぼりーさんが答えてくれます。なにか疑問に感じたら、
①氏名 ②所属 ③住所 ④質問事項を明記のうえ、ニュースレター編集室
enquire@jps.org まで、お送りください。質問採用者には粗品を差し上げます。



在英研究者の者窓から

第二回



今年9月にケンブリッジ大学で開催された第1回の「公法学会」(Public Law Conference: 英国をはじめ、カナダ、オーストラリア等のコモンウェルス諸国の法学者が主に参加する学会です)に参加して

多くの学問分野と異なり、法学は、国際法など一部を除き、日本の法のあり方を論じるドメスティックな学問です。しかし、伝統的な研究手法として外国法と日本法との比較を通じて日本法の特徴と課題を浮かび上がらせて解決策を探る方法があります。

私の研究対象である内閣制度の母国は英国ですので、内閣の組織や運営に関する法を研究するために英国を比較の対象とするのは自然なことでした。しかし、英国憲法研究には独特の困難があります。まず、英国には憲法典がなく、基本的な法が法典のかたちで体系的に示されていません。また、議会や内閣の行為について、裁判所によって憲法違反か否かを判断するための仕組み(違憲審査)が英国にはありません。裁判所が法だと認定したものが法であるならば、判例研究を通じて法を探ることが可能なのですが、それも困難なわけです。さらに、英国では、議会も内閣も、またそれらの在り方を根拠づけ、また制限

英国で研究を行っている日本人研究者の数は、JSPS London の在英日本人研究者(JBUK)にご登録いただいている方だけでも300名以上。そのような方々は、どんなきっかけで渡英し、どのようなことを感じ、どのような研究をされているのでしょうか。このコーナーでは、様々なバックグラウンドの在英研究者の方に、普段なかなかかかれない知ることのできないそれらの内容について、語っていただきます。

今回は、以前に1年間の渡英を経験された近畿大学 上田健介教授にお話を伺いました。

近畿大学 上田 健介 教授 Professor Kensuke UEDA

近畿大学・大学院法務研究科・教授

1999年京都大学大学院法学研究科修士課程修了 修士(法学)

2001年奈良産業大学法学部専任講師、2003年近畿大学法学部専任講師、2008年近畿大学大学院法務研究科(法科大学院)准教授を経て、2011年より現職。

専門は憲法学(議院内閣制、テュープロセスなど)。著書に『首相権限と憲法』(2013年、成文堂)

する法も、歴史の中で生成して、現在も絶えず、そして激しく変動しており、その姿を正確に捉えることは、英国人でも難しいようです(受け入れ教授は、「ゴールポストが動く中でサッカーをするようなものだ」と喩えておられました)。日本で英国憲法に関する法令、判例、文献を読んで勉強してきましたが、その詳細、背景、変動を捉えることには限界があります。

私も、内閣の研究をする上で視野を広げる必要があると思立ち、ご縁もあって、スコットランドの大学に所属されながらロンドン(ウェストミンスター)の議会や内閣に造詣が深いAdam Tomkins教授に受け入れて頂き、2011年9月から1年間、グラスゴー大学に客員研究員として滞在していました。当時は、英国では珍しい連立政権ができて1年余り、小選挙区制から比例代表制への移行は国民投票で否決されたものの、貴族院改革や、スコットランド独立の住民投票のあり方が議論されていました。その中で感じたことは、

政治と国民の間の敷居の低さです。女王や皇室、政治家のパロディは有名ですし、「Question Time」などBBCの市民参加の討論番組でも、街中のパブでも学生が年配の人と政治問題について普通に語る様子は、普通の会話で政治には触れない日本とは何か違います。私の研究の関係でも、教授の助言を受けて、国会議員や元官僚に直接インタビューを申し込んだのですが、一介の外国人研究者にに応じてくれる方が何人もおられました。

また、社会における人と人との付き合い方を大事にしているようにも見えました。例えば、特急列車のセカンドクラスでは、日本のように指定席車と自由席車とが区別されていません。座席の上の表示を見ながら、空いている席に適度に座り、予約をしている人が来たら席を譲る、というやり方が取られています。車掌が指定座席に座っているかをチェックすることもあります。いい加減で、日本ではトラブルの元にもなりそうな仕組みですが、イギリス

人の(カタカナにすると意味が変わりますが)mannerやmoralによって合理的に働いているのだと思いました。また、街中で泣き叫ぶ子どもがいないのは、親が子を叱るときにも、厳しくも論理的に教え諭すからなのでしょう。散歩している犬が吠えないのは、犬もmannerやmoralを身に着けているのでは……というのは冗談ですが。このような社会の中で、fairnessの観念が導かれ、それが法のあり方にも繋がってくるように感じました。

1年間の経験で得られることはわずかですが、英国人の思考や発想を少し体感できたことで、法律や文献を読んでも、そのテキストの理解が深まりました。そして、内閣制度に関する研究については、インタビューで得た見聞も加えて、帰国後に公刊した著書にも生かすことができました。また、内閣制度とは別に、いくつか新しいテーマも見つかりました。さらに、インタビューやセミナーで何度となくお邪魔する中で、ロンドン大学(UCL)の憲法研究所(Constitution Unit)の先生方の知己を得て、帰国後ですが研究所のブログに日本の状況に関する記事を投稿する機会も得ました。英語の会話も含め思い通りにいかないこともありましたが、失敗しても諦めずに挑戦を続けていく中で良い友人に恵まれるなど、得たものも多い1年でした。

.....
JBUKへのご登録はこちら ご希望の方に、JSPS London が開催するネットワークイベントのご案内やニュースレター等をお届けしています。下記リンクにてご登録ください。なお、対象は英国の大学・研究機関に所属する研究者(ポスドク・大学院生含む)及び在英日系企業研究所の研究者の方々です。
リンク: <https://ssl.jsps.org/members/?page=regist>

Round Table Discussion at University of Birmingham

2014年8月13日、英国バーミンガム市にあるUniversity of Birminghamを訪問し、関係者とのRound Table Discussionに出席した。

バーミンガム大学は、1900年にロンドンの北150kmにあるバーミンガム市のエッジバーストン地区に設立された。キャンパスは、230エーカーの広大な敷地を持ち、その中央には、ランドマークである300フィートの時計台がそびえ立つ。同大学は、イングランドの主要な産業都市に設立された6つの市民大学、いわゆる“Redbrick University”（赤レンガ大学）の一つであり、また一流の研究大学で構成されるラッセルグループの一員でもある。

同大学は、現在、18,000人を超える学部生と11,000人の大学院生が在籍し、そのうちの5,000人近くが150ヶ国からの留学生である。音楽学、物理学、コンピュータ科学、機械工学、欧州学、



Round Table Discussionの様子

プライマリー・ケア、癌研究、心理学や法学等、様々な科目で教育的評価が高い。なお、Times Higher Education 大学ランキング2013 - 2014では153位にランクインしている。

今回の会合は、Round Table Discussionという形式で実施された。冒頭にXavier Rodde Head of Research Information and European Funding Supportから、同大学の概要説明が行われ、特に、同大学が進めている国際戦略を中心に説明が行われた。現在、北米、ブラジル、中国、インドの国々を主な対象国として国際展開を進めており、北米とは研究力の高い大学・研究機関との共同研究の推進を、ブラジル、中国やインドとは、学生募集活動における大きな市場としての価値を念頭に、留学生の募集活動に力を入れている。また、東アジアに関する戦略については、Wu Wenwei International

Development Manager (East Asia) から、重要な国として、日本、中国、韓国、香港、台湾の5ヶ国が挙げられ、留学生の獲得のため様々なアウトリーチ活動を実施しているとの説明があった。日本に関しては、特にスーパーグローバル大学創成支援事業への動向に注目しており、近々日本の関係大学を訪問して、同大学との交流の推進を図るための

情報収集を計画している。また、研究の分野では、日本の大学とのインパクトの大きい分野に重点を置いた共同研究の促進を図って行きたいとの方針も示された。

同大学からの説明に引き続き、JSPS London 竹安センター長より挨拶、及び日本の学術研究に対する助成の仕組み、日本の科学技術政策やJSPSの基本方針に関して、また、松本副センター長からJSPSの概要説明を行った。参加者からは、日本の科学技術政策が、英国が進める科学技術政策と似通っていることから、「持続可能エネルギー」「高齢化社会」「ライフサイエンス」の分野等で積極的に交流したいと、前向きなコメントが寄せられた。

午後の会合では、国際関係担当者を入れ替わって、日本との共同研究を実施している生物学者2名が加わって実施された。藤田国際協力員からJSPSフェロシップ事業の説明を行ったところ、研究者からシニアレベルのフェロシップに関する詳細な質問が相次いだ。事業説明に続いて、Dr David Boardman Head of Strategic Projectより、日本との国際交流の現状についての説明があった。同大学には、欧州で最大と言われているBirmingham Centre for Railway Research and Educationがあり、30人以上の研究スタッフ、170人を超える博士・修士課程の学生を抱えており、オフサイトの鉄道研究施設を設置している。センターは、産業界との戦略的パートナーシップ

ネットワーキングランチの様子



や、政府出資又は契約に基づく共同研究等、様々な形態で共同研究が実施され、対象国も日本を含めて17ヶ国と多国に渡っている。日本においては、JR東海から6名の職員が派遣され、同大学でPhDを取得したり、東京大学から交換留学で過去3年間に2名の学生を受け入れる他、Hitachi Railとの研究プログラムを実施する等、学術交流が盛んに行われている。同大学としては、今後、英国における高速列車の導入に先駆け、更なる日英間の学術交流や産業界との交流を実施したいとの展望が述べられ、その実現のためにJSPS事業を積極的に活用したいとの意向が示され、会合が締めくくられた。

Round Table Discussionは、大人数の加者を対象とした事業説明会とは異なり、少人数ながら中身の濃い議論ができる点は、非常に有効であると感じた。今後、このような形態での会合を積極的に進めていくことで、当センターの更なるプレゼンスが高まることを期待したい。(松本)

University of Sheffield シンポジウム



2014年9月15日～16日、Sheffield大学のSir Frederick Mappin Buildingにおいて、JSPS Symposium on “Interscale Transfers and Flow Topology in Equilibrium and Non-Equilibrium Turbulence (平衡および非平衡乱流におけるスケール間輸送と流れのトポロジー)” が開催された。このシンポジウムは、ロンドンセンターのシンポジウム開催スキームに採択されたものである。今回のシンポジウムの目的は、古典物理学の最後の未解決問題の一つとされている“乱流”について、その内部のエネルギー輸送と流れのトポロジー（位相幾何学）に焦点をあて、関連研究者間の情報交換と将来の共同研究への発展を模索することである。乱流は多重スケール構造を有し、外から励起された大きなスケールのエネルギーが順次小さなスケールの運動成分へと伝達さ

れていく性質を持っている。このプロセスは“エネルギーカスケード”と呼ばれ、小さなスケールの運動は、大きな運動には依存しなくなり、乱流の種類によらず、統計的に等方で普遍的になると考えられている。その場合、エネルギーの供給と消費が釣り合うという意味で平衡状態になり、統計的に定常な乱流が実現される。しかしながら、最近10年間の研究の進展により、従来考えられてきた普遍的な乱流状態から外れた非平衡乱流現象が英国のインペリアルカレッジロンドンにおいて発見され、その工学的応用の広さから、現象の正確な理解とモデル化および制御理論の開拓が求められるようになって来ている。一方、本シンポジウムの企画者であるChristopher Keylock博士（Sheffield大学）と西村浩一教授（名古屋大学）はともに大気・地球環境流体

力学を専門とする研究者であるが、上記の非平衡乱流現象の重要性をいち早く認識し、これまでに彼らの分野でほとんど認識されていなかったこのテーマの研究促進を強く意図していた矢先であった。このような背景と上記両博士の情熱の下で、本シンポジウムは、当該分野で世界的に活躍する研究者を英国（6名）、日本（7名）、ヨーロッパ（4名）から招待して、集中講義形式で開催されることとなった。シンポジウムでは、非定常乱流におけるカスケード過程の階層渦構造や非平衡スペクトル分布、Navier-Stokes方程式の解の爆発に関する新しい判定ノルムの提案、乱流・非乱流界面、非平衡カスケード過程・散逸・内部エネルギーフラックスの新スケーリング則、乱流燃焼における温度場のトポロジー、吹雪粒子の速度統計、格子乱流の拡張Q-R解析、歳差運動する球体内流の安定解析などについて最新の研究成果が発表された。全体として、今回のシンポジウムでは、研

究者が自由な雰囲気の中で時間制限をあまり気にせずに討論した結果、非平衡乱流に関する非常に質の高い研究情報交換が出来たと思われる。また、流体力学のリーディング論文誌の一つである“Fluid Dynamics Research”での特集号の発行が決定しており、この新しい非平衡乱流研究の発展が大いに期待される場所である。最後に、本シンポジウムは前述の二人のオーガナイザーによって企画されたが、関係諸氏のサポート、特に木田重雄博士（京都大学、名誉教授）、大木谷耕司教授（Sheffield大学）、Prof. J.C. Vassilicos（Imperial College London）、Prof. N. Peters（Aachen工科大学）からのサポートは大きいものであった。これらの各氏ならびにJSPS関係諸氏のサポートに感謝の意を表して、本稿を終えることにする。

（酒井康彦 名古屋大学・大学院
工学研究科・教授）

JSPS London 事業説明会を実施

同シンポジウムには、JSPS Londonから竹安センター長、松本副センター長、Ms Watson International Programme Coordinator、藤田国際協力員の4名が参加し、事業説明会も実施した。偶然、共同研究の打ち合わせでシェフィールド大学に訪れていた日本人研究者とその共同研究者にもご参加いただくことができた。今後、JSPSの事業の活用により日英間の共同研究がさらに発展することを願うばかりである。

（藤田）



松本副センター長によるプレゼンテーション

私の出会ったイギリス英語

私が最初に出会ったイギリス英語は、'Programme' である。文字どおり「プログラム」のことだが、そのスペルは Program (アメリカ英語) として覚えてきた。ところが、イギリスでは Programme である。JSPS London が行う Programme Information Event、JSPS が提供する Funding Programme、Fellowship Programme 等々、私どもが日常の仕事で最も多く接するイギリス英語は Programme かもしれない。初めは、Program の後に me がつくことに非常に違和感を感じた。Program でも Programme でも同じ意味であるし、Program の方が綴りが簡単なので、自分は Program を使い続けようかと思ったこともあった。しかし、今では Program の後に me がついていないと何か足りないような気がして、落ち着かないようになった。

イギリス英語特有の単語や表現、発音を挙げればきりが無いが、私が最も衝撃を受けたイギリス英語は、'Tomato' の発音である。これまで私は、「とめいとう」という発音をしていた。これは万国共通だと思っていた。しかし、Polly さん (コラム「Polly さんの英国玉手箱」でおなじみの当センター現地スタッフ)



ロンドンでは、莖つきのトマトや、細長いミニトマトなど珍しい種類のトマトも近所のスーパーマーケットで簡単に手に入ります。

の隣りでトマトのサンドイッチを注文した際、私の発音を聞いた Polly さんが 'American!' と言った。初めは何のことか分からなかったが、聞いてみると、イギリス英語では、「とまあとう」と発音するという。最初は冗談かと思ってしまったが、辞書で調べてみると、確かに2種類の発音記号が記載されていた。英語を学習する際に、発音記号が2つ記載されていると、いつも1つ目に書かれている方を覚えるようにしてきたが、恐らくそれは全てアメリカ英語の発音だったのだ。イギリスに来るまでは、そのことに何の問題も感じず、イギリス英語はマイナーだとすら思っていたが、いざこちらに来てみると、当然ながらイギリス英語が主流であり、自分もできるだけこちらの発音で話せるようになりたいと思うようになった。

同じく発音で面白いと思った単語は 'Laboratory' である。またしても私はアメリカ英語の発音「らぼらとりー」(「ら」に強勢を置く) で覚えていた。ところが、私が現在英語のレッスンを受けている先生は、中学生の頃に、自分の父親 (研究者) は「らぼらとりー」で働いていると友人に言ったところ、大笑いされたという。

それは、「らぼらとりー」はお手洗いを表す「ラヴァトリー」と発音が似ているため、父親がお手洗いで働いているのかとからかわれたとのことである。そう、イギリス英語では、「らぼらとりー」というように「ほ」に強勢を置くのだ。身につけてしまっている発音を直すのは簡単なことではなく、つい、いつもの自分の発音が出てしまうが、このエピソードを聞き、Laboratory については、イギリスにいる間はできるだけ「らぼらとりー」と発音するようにしよう、と決心した。

そして、私が感慨深く思ったイギリス英語は 'Posh' である。この単語は、私はイギリスに来るまで見かけたことさえなかったのだが、イギリス人はよくこの表現を使う。「上流階級的な、エレガントな」というような意味である。なぜこの単語について感慨深く思ったのかといえ、これも英語の先生から伺った話であるが、この単語は、あるフレーズの頭文字をとって作られたとの説があるらしい。それは、'Port Out, Starboard Home' である。これは、かつてイギリスとインドの間を航行していた船において、インドへ向かう際には船の左舷 (Port)、イギリスへ戻る際には船の右舷 (Starboard) の方が日差しを避けることができ快適

だったことを示しており、上流階級の乗客はそちら側の客室に乗船したという。そこで、'Port Out, Starboard Home' の頭文字をとって、「上流階級的な、エレガントな」という意味を表す Posh という言葉が生まれたという。もっとも、Oxford University Press のウェブサイトによると、この説を裏付ける証拠は見つからないということであり¹、真偽の程は不明であるが、この話を聞いた際、言語の成り立ちの背景にはその地域特有の歴史があることを改めて認識し感慨深く思った。

英語に限らず言語はコミュニケーションの手段であり、言いたいことがきちんと伝われば、単語や表現、発音の違い等は二の次である。しかし、郷に入っては郷に従え、ではないが、例えばイギリスにいるならば、自分もイギリス英語を使うことで、自分がイギリスの言葉 — ひいては相手を尊重している気持ちや、イギリスの文化を理解しようとしている気持ちを相手に示すことができるのではないか。今まで英語を学ぶ過程で、アメリカ英語ばかり学んできてしまったが、私にとっては、いつの間にか、イギリス英語も同じくらい学ぶべき、愛すべき存在になった。(藤田)

¹ Oxford Dictionaries Language matters
www.oxforddictionaries.com/us/words/what-is-the-origin-of-the-word-posh
 なお、posh の意味については www.oxforddictionaries.com/definition/english/posh

Recent Activities

JSPS Presentation at The University of Nottingham

2014年9月16日、ノッティンガム大学にて事業説明会を実施し、JSPS Londonからは、竹安センター長、松本副センター長、Ms Watson International Programme Coordinator、藤田国際協力員が参加した。参加希望者は約60名に上り、大規模な説明会となった。

ノッティンガム大学の大きな特徴は、中国とマレーシアにもキャンパスをもつ点である。また、ラッセルグループの一員であり、研究評価事業 (RAE, 2008) においては英国内第7位の研究遂行能力と評価されている。プライオリティを置く研究分野は次の5つ: Sustainable Societies、Health & Wellbeing、Culture & Communication、Digital Futures、Transformative Technologies。研究戦略としては、国際共同研究の奨励 (特に、質の高い共著論文の出版につながるもの)、博士課程学生及びリサーチスタッフの交換・流動、より規模の大きい共同研究に対するファンディングに主眼を置いている。

説明会では、ノッティンガム大学側からの大学の概要や東アジアとの関わり等に関する説明の後、JSPS London 側より事業説明を行った。続いて、複数名の研究者より、これまでに実施した日本との共同研究の例の数々が紹介され、共同研究の機会の拡充への要望が述べられた。この発表は有志の研究者により自発的に行われたとのことで、日本との共

同研究促進への要望の強さが伺われた。ネットワーキングランチの際には、ある参加者から、日本へ渡航する学生向けの日本語教室が予算の問題等により廃止されたとの話を伺った。その方は、「初歩の会話を習得して共同研究に向かう意義は大きい」とのご意見をお持ちであった。そのお話を伺った後、偶然にも、以前にその日本語教室で学んだという学生が、非常に自然な日本語で話しかけてくれたことが印象的であった。JSPS 本部では、外国人特別研究員向けのオリエンテーションや、日本語研修等を含む外国人特別研究員事業サマー・プログラムを実施しており、JSPS London でも、渡日する学生・研究者向けに独自にプレデパーチャーセミナーを開催しているところではあるが、渡日が決定した学生・研究者への、日本語・日本文化に関する面でのフォローの必要性、重要性を改めて認識した。 (藤田)



質疑応答の様子

英国における政府と高等教育の微妙な関係

2014年7月、キャメロン首相による内閣改造が行われ、デヴィッド・ウィレットツ (David Willetts) 大学・科学担当相 (ビジネス・イノベーション・技能省) が事実上の「解雇」となり、新たにグレッグ・クラーク (Greg Clark) 氏が同職に任命された。クラーク新担当相は、これまで内閣府担当大臣 (地方等) を担当してきており、大学・科学担当相は兼任での職務である。ということは、言うまでもなく、クラーク氏は地方自治の仕事に加えて、新しく違った分野の仕事を担当せねばならず、本人にとっては「仕事が増えた」わけである。そういうわけで、忙しいクラーク氏は大学・科学担当相として、9月まではメディアに名前が上ることすらなかった。新年度開始の9月には英国大学協会 (Universities UK) 会議に登場したり、インタビューに答えたりしてはいるものの、今のところ独自の具体的な政策を打ち出したりする

JSPS
スタッフコラム

こともなく、現状維持となっている。ウィレットツ元担当相への批判 (国の財政を圧迫する学生ローン返済システム、学生定員廃止に関する論議など) を受けての交代劇であったはずが、結局ウィレットツ体制維持となっているのはいかなものか。

英国もご多聞にもれず、毎年高等教育機関への助成金が削減され続けている。2012年に行われた学費上限の大幅アップも、学費で各機関の財政の大部分を負担するように (自分の面倒は自分でみてね) というわけである。英国の大学の自治性は強いが、国からの助成削減はやはり痛い。更に追い討ちをかけるのが、政府の非EU圏留学生に対する扱いて、自助努力と言う割りには、大事な財源である非EU圏留学生に対する締め付けが、移民削減対策のために、より一層厳しくなっているため各機関は頭を悩ませている (この項については、本号の英国学術調査報告で詳しく解説されている)。

かくして、政府は高等教育機関にかなり冷淡であると言えるが、来年の総選挙を控えて、この分野はそれほど票には影響しないと考えているのか、それとも単にもう打つ手がないのか、どちらにせよ、英国の高等教育機関関係者の悩みはつきないようだ。※その他、英国に関する海外高等教育情報・学術情報についてこちらで毎月最新情報が確認できる。www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/higher_education.html (西澤)

UK-Japan Research Collaboration Day へ参加



ラウンドテーブルでの討論の様子

2014年10月2日、Newcastle Universityにおいて「UK-Japan Research Collaboration Day」が開催された。JSPS Londonからは竹安センター長、松本副センター長、Ms. International Programme Coordinator、香月国際協力員が参加した。

Newcastle Universityはイングランド北東部のニューカッスル市に位置し、1871年に設立された。約23,000人の学生が在籍し、そのうち世界約120ヶ国から4,000人以上の留学生を受け入れている。ラッセルグループの一員であり、英国国内の評価も高い総合研究大学である。

本イベントは日英の学術交流の推進を目的としてNewcastle Universityが主催したものであり、日本側関係機関として、JSPS Londonのほか、在英日本大使館、JSTパリ事務所、大和日英基金、Great

Britain Sasakawa Foundation、大阪大学ヨーロッパ事務所、Japan Foundation ロンドン事務所が招待されている。

イベントは2つのセッションに分かれて開催された。UK-Japan Research Collaboration Roundtableでは、Vice Chancellor Prof. Richard Davisの司会の下、日本側機関からの参加者とNewcastle University

内の各分野の研究者によって日英学術交流推進に関する討論を行い、日英学術交流における目標や障壁を共有することを目的としたものである。討論のテーマは、「日英学術交流に関する意見交換」、「日英学術交流の機会・重要分野についての相互理解」、「日英学術交流における障害・障壁の認識」、「今後の交流に向けたディスカッション」であった。特に興味深かったテーマは「日英学術交流における障害・障壁の認識」であった。日英の大学で共同研究を進める上ではそれぞれの大学でグ

ラントを確保する必要があるが、日英それぞれのグラントの募集条件・募集時期が異なるため共同研究を開始するタイミングを逃してしまうことがある。これを解決するためには、当センターと英国のファンディングエージェンシーが協同して事業の募集を行うなど、更なる連携を実施していく必要があると感じた。

続いて、UK/Japan Research Opportunities Information Sessionが開催された。本セッションにはNewcastle Universityの研究者・ポスドク約60名が参加し、日本大使館による日本における科学技術・教育政策の紹介をはじめとした日本側参加各機関からの概要紹介及び公募事業の紹介に耳を傾けた。また、日英学術交流の事例として、British Councilが実施するRENKEIプログラムによるResearcher Development Workshopの取組、鉄道

総合技術研究所とNewcastle Universityによる鉄道の安全性に関する共同研究、京都大学とリーズ大学による食品の乳化に関する共同研究の紹介も行われた。JSPS Londonか



竹安センター長による挨拶

Newcastle University



らは竹安センター長による挨拶の後、松本副センター長によるJSPSの概要説明、香月国際協力員によるフェロウシップ事業の説明が行われた。会場にはJSPSのブースを設け、パンフレット等を配布した。休憩時間やセッション終了後には、日本への訪問を希望する研究者より多くの質問が寄せられた。

イベント終了後会場を移し、日本への留学・日本企業への就職を希望する学生向けのCareer And Mobility Sessionが開催された。日本大使館からはJETプログラムと文部科学省奨学金の紹介、NISSAN Manufacturing Factory UKからは日本の企業文化についての紹介が行われた。JSPS Londonからは、香月国際協力員によるフェロウシップ事業についての説明が行われた。

今回のイベントを通じて、Newcastle UniversityからJSPS Londonをはじめとした各種の事業を通じて、日本との学術研究交流が加速することが期待される。

(香月)

このページでは、JSPS にて実施する国際交流事業やイベントなどを抜粋して紹介します。なお、詳細は各事業ウェブサイトをご覧ください。

◆ JSPS が募集する国際交流事業

外国人特別研究員（欧米短期）

欧米諸国（アメリカ合衆国、カナダ並びに欧州連合（EU）加盟国（2014年4月1日現在）及びスイス、ノルウェー、ロシア）の博士号取得前後の優秀な若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに、共同で研究に従事する機会を提供します。

☆ロンドンセンターは、欧米短期事業について、独自の推薦枠を有して募集を行っています。

＜東京本部への応募とロンドンセンターへの応募の違い＞

締切や研究開始時期などの他に主に異なる点は、①応募できる要件と ②申請方法です。

- ① アメリカ合衆国、カナダ、EU加盟国並びにスイス、ノルウェー、ロシアの国籍もしくは永住権を有し、かつ、英国の大学や研究機関に所属している方でなければ、ロンドンセンターへ応募することはできません。
- ② ロンドンセンターへ応募する際には、外国人研究者が自身で直接ロンドンセンターへ応募書類を提出するのに対し、東京本部へ応募する際には、日本側の受入研究者が、受入研究者の所属機関を通して応募します。

＜JSPS 東京本部受付分＞

2015（平成27）年度第2回採用分募集
申請受付期間：

2015年1月5日～1月9日

来日（研究開始）時期：

2015年7月1日～2016年3月31日

募集要項等：www.jps.go.jp/j-fellow/j-fellow_14/20_eu_boshu.html

＜JSPS London 受付分＞

申請受付期間：2014年12月1日

※ JSPS London での申請受付は年2回あり、次回は2015年6月の予定。

来日（研究開始）時期：

2015年5月1日～2016年3月31日

採用予定件数：年間計20名

募集要項等：www.jps.org/funding/2014/10/the-jps-london-call-for-the-prepost-doctoral-fellowship-for-foreign-researchers-short-term.html

NEW! 欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム（ORAプログラム）

欧州の主要な学術振興機関（仏（ANR）、独（DFG）、英（ESRC）、蘭（NWO））と共同で、社会科学分野における多国間の研究者からなるコンソーシアムによる優れた国際共同研究を支援する事業です。日本側研究代表者は JSPS 東京に、欧州側研究代表者は ORA 公募事務局（仏 ANR）に申請書を提出してください。

対象分野：社会科学分野

受付締切：2015年1月15日

JSPS London ウェブサイト：

www.jps.org/funding/research.html

JSPS 東京ウェブサイト：http://r34.smp.ne.jp/u/No/1292779/f906HGGeD9hD36224/292779_141006005.html

ESRC ウェブサイト：www.esrc.ac.uk/funding-and-guidance/funding-opportunities/31352/oraopen-research-area-in-europe4th-joint-call15-january-2015.aspx

二国間交流事業オープンパートナーシップ共同研究・セミナー（2015（平成27）年度分募集（2月締切分））

個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指し、我が国の大学等の優れた研究者（若手研究者を含む。）が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施に要する経費を支援する事業です。

※ 本会から支給される経費は我が国の研究者に係る経費のみです。そのため、相手国側研究者が、自らの交流経費を相手国側の学術振興機関等から得ることが奨励されます。

対象国：我が国と国交のある全ての国
対象分野：人文・社会科学及び自然科学にわたる全分野

申請受付期間：

2014年12月8日～2015年2月4日
JSPS 東京ウェブサイト：

www.jps.go.jp/j-bilat/semina/jrss.html

◆ JSPS London イベント情報

在英日本人研究者会議

2015年1月下旬に、在英日本人研究者のネットワーク作りを目的とした第10回在英日本人研究者会議を開催します。詳細は決定次第以下のページにてお知らせいたします。→ www.jps.org/news/

JSPS 事業説明会

所属機関での JSPS 事業説明会の開催をご希望の場合は、enquire@jps.org までご連絡ください。

◆ JSPS 各種情報を定期的にお届けします！

JSPS London facebook ページ

→  ページ

<https://www.facebook.com/jps.org>

在英日本人研究者の皆様へ

ご希望の方に、JSPS London が開催するイベントのご案内やニュースレター等をお届けしています。下記リンクにてご登録ください。なお、対象は、英国の大学・研究機関に所属する研究者（ポスドク・大学院生含む）及び在英日系企業研究所の研究者の方々です。

→ <https://ssl.jps.org/members/?page=regist>

JSPS Monthly（学振便り）

JSPS の公募案内や活動報告等を、毎月第1月曜日にお届けするサービスです（購読無料）。下記のリンクにてご登録ください。

→ www.jps.go.jp/j-mailmagazine

（西澤）

編集を終えて

JSPS の重要な特徴は、基礎研究を重視していること、トップダウンではなく研究者の自由な発想に基づく研究を支援していること、そして自然科学から人文・社会科学まで全ての領域を対象としていることです。今号で竹安センター長は基礎研究の重要性を述べ、「出口のあるテクノロジーに直結するサイエンスが重要視」されてしまっていることを憂えています。それと共に、人文・社会科学という学問分野の重要性も再認識される必要があると感じています。

British Academy の 'Strategic Framework 2013 - 2018' の序文 (President, Prof. Nicholas Stern 氏による) において、人文・社会科学の重要性が述べられており、個人的に感銘を受けたので、その一部を以下に抄訳し紹介したいと思います。(藤田)

「人文・社会科学は、我々が、人間であることの意味を理解し、人生や我々のする選択を理解することを助けてくれます。」「人文・社会科学は、過去、現在、未来を理解するための重要な土台を提供してくれ、それ故に、どのように、そして何故、我々は行動し、行動でき、行動すべきなのかを理解するための重要な土台を提供してくれます。」「英国経済は、学問分野に固有の知識と共に、人文・社会科学が育む分析力・交渉力・コミュニケーション力に大きく頼っています。ほとんどの技術的活動、科学的活動、または製造活動は、これらのスキルなしでは効果的に機能し得ないでしょう。」「人文・社会科学分野の研究、学識は、人類の知識にとって必須の源として、それ自体として価値を有しています。」

※原文：www.britac.ac.uk/about/strategic_framework.cfm



監修：竹安 邦夫
編集長：松本 秀幸
編集担当：藤田 明子

(左から：熊谷、藤田、松本、竹安、ポリー、香月、西澤)



JSPS London

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター (JSPS London)

14 Stephenson Way, London NW1 2HD United Kingdom

TEL: +44-(0)20-7255-4660 / FAX: +44-(0)20-7255-4669

email: enquire@jps.org Website: <http://www.jps.org/index.html>

